

自治体インフラメンテナンスでのNPOの貢献のあり方を探る

「自治体インフラメンテ事業化研究会」報告

和久 昭正（会員）

当NPOが加盟するNPO連携プラットフォーム（CNCP）では2014年に、社会的課題であり地域ごとに対応する必要がある自治体インフラメンテナンスを対象課題として、NPOの貢献のあり方を探るための調査研究会準備会を、土木学会シビルNPO推進小委員会と共同で立ち上げ、調査研究活動を行ってきた。

その結果、各主体の貢献のあり方については、まだ今後の検討課題であるがNPOの貢献の場はあること、技術者や一般市民を巻き込んだ活動が始まっており、それに対する貢献が期待されていることがわかった。

そこで、CNCPの地域活動推進部門では、第一に部門活動をより本格的に進めるために、会員よ

り地域活動推進部門の活動に参画するメンバーを2015年6月に公募し、部門活動の中心的な活動として「自治体インフラメンテ事業化研究会」を発足させた。メンバーは次表に示す9名と、メールメンバー5名である。

第1回研究会（7月8日）では、準備会での活動報告と、岡野委員から「公共施設等総合管理計画の策定に当たっての指針（H27年4月総務省通達）」の説明がなされた（7ページ参照）。

第2回研究会（8月5日）では、鈴木委員からE055001の概要と道路メンテナンス事業への活用と展望、および和久委員からY市と実施した「橋の長寿命化促進事業」の取組みについての事例紹介がなされた。

第3回研究会（10月13日）では、中村委員から日本ファシリティマネジメントセンターにおけるインフラ産業育成懇話会からの話題、および皆川委員長から船橋市に対するヒアリング結果についての報告がなされた。

今後の取り組みとしては、次のように2ワーキンググループ（WG）を設け、テーマを分担して活動していくこととした。

WG1：船橋市を対象として継続的な協働活動を提案し、実施する（岡野・廣田・皆川委員）。

WG2：PF/PPPに関する情報を収集整理し、内部の情報共有や外部への啓発活動に利用することを検討する（有岡・鈴木・和久・多和田（中村委員の代理）委員）。

研究会メンバー

氏名	所属	備考
有岡正樹	スリムJapan	CNCP 常務理事
岡野眞久	大日本土木(株)	土木学会シビルNPO推進小委員会、国交省OB（河川）
鈴木 泉	スリムJapan	(株)ガイアートTK（飛島・熊谷）
多和田俊介	(株)ISS	土木学会シビルNPO推進小委員会
中島満香	フライスオーターワークス(株)	
中村裕司	(株)ISS	代表取締役
廣田 治	シビルまちづくりステーション	
皆川 勝	東京都市大学	CNCP 常務理事、土木学会シビルNPO推進小委員会副委員長
和久昭正	シビルサポートネットワーク	(株)高島テクノロジセンター